「コレワーク概要」

事業主の方を支える仕組み

刑務所出所者等を雇用する事業主の方を支えるため、様々な支援制度が用意されています。
また、法務省や一部の地方公共団体において、入札参加資格審査や総合評価落札方式における優遇措置が設けられています。当センターでもご紹介いたしますので、ご相談ください。

■刑務所出所者等就労奨励金制度

○ 就労・職場定着奨励金
　刑務所出所者等を雇用した場合、最長６か月間、
　月額最大約８万円が支払われます。
○ 就労継続奨励金
　刑務所出所者等を雇用してから６か月経過後、
　３か月ごとに２回、最大１２万円が 支払われます。
※ 事前に協力雇用主として保護観察所にご登録いただく必要があります。

※　刑務所出所者等に対して、ＯＪＴや生活指導等を実施していただき、保護観察所にその状況の報告を行っていただきます。

■身元保証制度

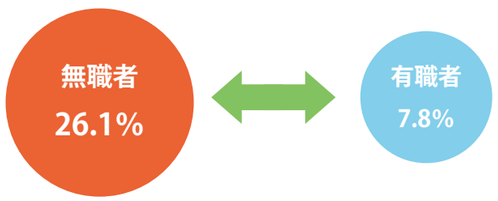
身元保証人を確保できない刑務所出所者等を雇用した日から最長１年間、刑務所出所者等により被った損害のうち、一定の条件を満たすものについて、損害ごとの上限額の範囲内で見舞金が支払われます。

■トライアル雇用制度

刑務所出所者等を試行的に雇用した場合、最長３か月間、月額４万円が支払われます。
※事前にトライアル雇用求人をハローワークに登録していただくとともに、
　雇用保険に加入していることが条件となります。

再犯防止と仕事の関係

無職者と有職者では再犯率が大きく異なります。



就労に向けた刑事施設

■職業訓練等

コレワーク東日本
（東京矯正管区矯正就労支援情報センター）
（北海道、東北、関東・甲信越及び東海・北陸地区担当）
【所 在 地】 〒330-0081　さいたま市中央区新都心 2-1
　　さいたま新都心合同庁舎２号館１階
【電話番号】 ０４８－６０１－１６０８
【e-mail】 recruit-inmates-tokyo@cccs.moj.go.jp
【受付時間】 平日１０：００～１７：００

コレワーク西日本
（大阪矯正管区矯正就労支援情報センター）
（近畿、中国、四国及び九州地区担当）
【所 在 地】 〒540-0008　大阪府大阪市中央区大手前 4-1-67
　　大阪合同庁舎第２号館本館４階
【電話番号】 ０６－６９４１－５７８０
【e-mail】 recruit-inmates-osaka@cccs.moj.go.jp
【受付時間】 平日１０：００～１７：００

矯正就労支援　サポート情報誌

国が促進する再犯防止策の出所者雇用企業（協力雇用主）を増加させるために、偏見を持った心理的抵抗感と人権差別の払拭に貢献できる校正支援制度、自立準備支援制度、受託事業者支援制度を幅広く一般国民に発信する情報誌を定期的に発行する。
また、それをカーボン・オフセットすることで、地球温暖化防止に貢献できるだけでなく、正のイメージ作りにも貢献する。

コレワーク特集：コレワークとは？

コレワークは、刑務所出所者等の雇用を検討されている事業主の方に採用手続のためのお手伝いをさせていただきます！

コレワークの３つのサービス

雇用情報提供サービス

○ 全国の受刑者・少年院在院者の資格、職歴、帰住予定地などの情報を一括管理
○ 事業主の方の雇用ニーズにマッチする者を収容する矯正施設を素早くご紹介

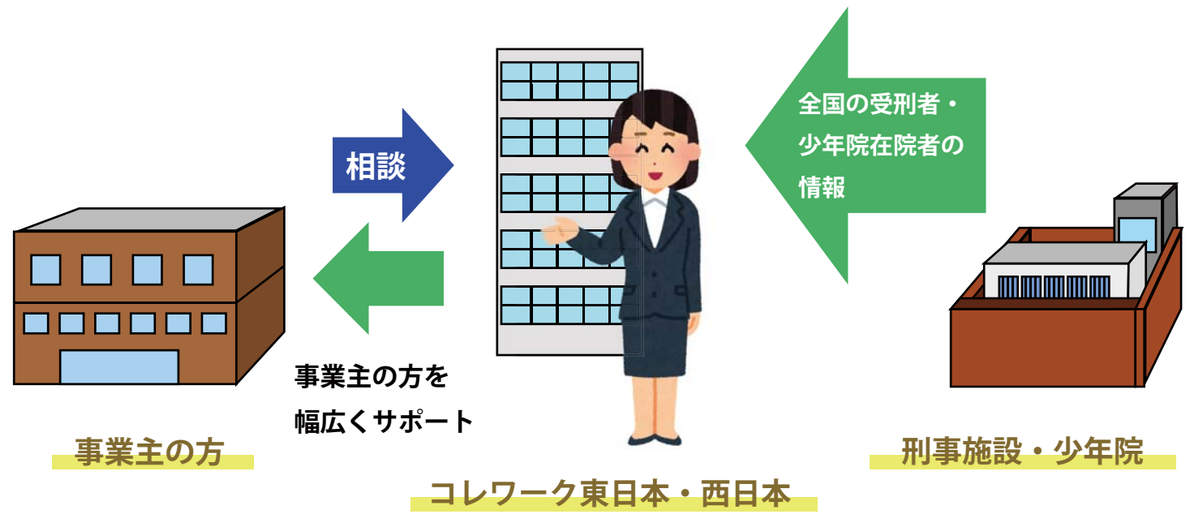
採用手続き支援サービス

○ 事業主の方の矯正施設での採用手続を幅広くサポート

就労支援相談窓口サービス

○ 事業主の方に対する各種支援制度をご案内
○ 事業主の方に対する矯正施設見学会、矯正展、職業訓練見学会をご案内

求人の際は、ハローワークをご利用の上、特定の矯正施設を指定して求人票を登録する「受刑者等専用求人」をご活用ください。



この冊子は平成 29 年度日本郵便の年賀寄付金の助成を受けて製作しました。
サポート情報誌の一部は１ｋｇ-CO^2 分のカーボンオフセットクレジットに付与
（福島県喜多方面森林で創られたクレジットを活用して作成されています。）

雇用から始まる社会貢献　サポート団体紹介

①ＮＰＯ法人高活支援ネットワーク　代表者コメントメッセージ

②一般社団法人レディースサポート協会　代表者コメントメッセージ

③共栄設備工業所　代表者コメントメッセージ

団体種別	□1 社会福祉法人　□2 更生保護法人　■3 一般社団法人　□4 一般財団法人　□5 公益社団法人 □6 公益財団法人　□7 特定非営利活動法人（NPO 法人）			
フリガナ	ワカヤマカンキョウエコアクションポイントキョウカイ			
団体名称	（団体種別はここに記載しないでください。） 和歌山環境エコ・アクション・ポイント協会			
	法人のホームページ：□無　■有（http://www.eco-wakayama.com ）			
フリガナ	シモタキ　テツオ			法人代表印（必須）
団体代表者氏名	下滝　哲夫	役職	代表理事	
団体所在地	（郵便番号 646-0026）※都道府県から記載してください。 和歌山県田辺市宝来町 16-9-1202 TEL:0739-25-1133　　FAX: 0739-33-7072 Email:jimukyoku@eco-wakayama.com			

東日本被災地雇用創出　企業紹介コーナー

スポーツウエア企画・製造のリセラ（倉敷市児島稗田町）は、東日本大震災で被災した福島県河内村に新工場を建設する。東日本の生産拠点は協力工場を含めて初。外注比率の高かった縫製の内製化を進め、雇用創出で復興を支援する。宮本豊彦社長は「製品の供給体制を強化するとともに、村の再生に協力したい」と話している。と新聞の記事に取り上げられている。
リセラは、１９９２年設立。資本金１０００万円。
売上高約１億４０００万円。（２０１４年８月期）従業員７人。

そして最大の懸念事項である現地雇用の問題ですが、現地にて建屋の工事も見えない中、雇用募集をしても実際、姿の見えないところに人は集まってきません。
そこで私共が所属して居ります、環境省の関連団体であります【一般社団法人　和歌山エコアクションポイント協会】を通じまして、現在法務省矯正局が実施して居ります出所者の就労支援に、この協会が積極的に参加して居りますので、私共もこの事業を取り入れ、就労支援を積極的に取り入れたいと考えて居ります。